

四 半 期 報 告 書

(第16期第3四半期)

四半期会計期間 自 2019年10月1日
至 2019年12月31日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCOO 里見 治 紀

【本店の所在の場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大脇 洋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理本部長 大脇 洋 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	250,321	280,808	331,648
経常利益	(百万円)	9,021	25,852	7,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	681	22,989	2,642
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	175	15,653	3,746
純資産額	(百万円)	301,891	312,505	305,337
総資産額	(百万円)	455,523	466,098	464,654
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	2.90	97.92	11.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	2.90	97.89	11.24
自己資本比率	(%)	65.7	66.5	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,769	15,677	14,876
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△26,652	△12,591	△22,113
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△26,835	△21,544	△20,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	126,141	129,669	148,064

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)	(円)	△25.67	55.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、中国武漢市を中心に発生した新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、当グループの事業への影響について注視する必要があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

遊技機業界におきましては、一般財団法人保安通信協会（略称：保通協）における型式試験適合率が低水準となる一方で、規則改正に対応した遊技機の投入が徐々に進んでおります。なお、パチスロ遊技機において、日本電動式遊技機協同組合（略称：日電協）及び日本遊技機工業組合（略称：日工組）の自主規制が見直されたほか、パチンコ遊技機でも、遊技機に関する技術上の規格解釈基準が変更されるなど、遊技機開発において遊技性の幅が拡大することから、遊技機市場の活性化に期待が高まっております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としては、デジタルゲーム分野におきまして、特に国内において厳しいモバイルゲームの競争環境が続いております。パッケージゲーム分野におきましては、家庭用ゲーム機市場で現世代ゲーム機の普及が進んだことから、主に海外において、ゲームソフトの販売市場の拡大傾向が続いております。また、新しいプラットフォームやサービスの登場等により、海外におけるダウンロード販売の拡大や新たなビジネスモデルによる収益機会などに期待が高まっております。アミューズメント施設・機器市場につきましては、引き続きプライズを中心とした施設稼働となっておりますが、消費増税等の影響が懸念されます。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数が2018年に初めて年間推計が3,000万人を突破するなど増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率も引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域整備法』にかかる施行令等も2019年4月より順次施行されております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は280,808百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は28,066百万円（前年同期比135.4%増）、経常利益は25,852百万円（前年同期比186.6%増）となりました。また、当社の連結子会社であるサミー株式会社による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,989百万円（前年同期は純利益681百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては大型タイトル『パチスロ北斗の拳 天昇』、『パチスロ交響詩篇エウレカセブン 3 HI-EVOLUTION ZERO』等の販売を行い、105千台の販売（前年同期は31千台の販売）となりました。パチンコ遊技機におきましては、『Pガオガオキング3』等の販売を行い、75千台の販売（前年同期は136千台の販売）となりました。

以上の結果、売上高は86,253百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は20,757百万円（前年同期比116.2%増）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

デジタルゲーム分野におきましては、第2四半期までに実施したタイトル譲渡やタイトル提供等に伴う一過性収益を計上いたしました。運営中タイトルにつきましても概ね堅調に推移しております。また、前期に減損処理を行った影響により費用が大幅に減少しております。

パッケージゲーム分野におきましては、『ペルソナ5 ザ・ロイヤル』や『マリオ&ソニック AT 東京2020オリンピック™』、『新サクラ大戦』などの大型新作タイトルや、既存タイトルのリピート販売により、販売本数は1,933万本（前年同期は1,851万本の販売）となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、新作タイトル『StarHorse4』の販売を行いました。

アミューズメント施設分野におきましては、プライズを中心とした施設オペレーションの実施により、国内既存店舗の売上高は前年同期比で100.7%となりました。

映像・玩具分野におきましては、映像配信の収入を計上したほか、玩具においては『マウスできせかえ！すみっこぐらしパソコン』などの新製品を販売し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は186,263百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は16,197百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、九州域を中心とした宿泊プラン等施策を実施し、利用者数が堅調に伸び、前年同期比8.2%となりました。一方で、日本国内におけるIR参入に向けた費用が増加しております。

以上の結果、売上高は8,290百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は2,310百万円（前年同期は営業損失1,918百万円）となりました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営している韓国初のIR（統合型リゾート）『パラダイスシティ』において、国内向けプロモーションの効果等により、日本人VIPの方を中心に多くのお客様にご来場いただいております。

(2) 財政状態の状況

(資産及び負債)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円増加し、466,098百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,581百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が減少した一方で、売上債権や有価証券が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,137百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が増加した一方で、保有する投資有価証券の時価評価等により投資その他の資産が減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,723百万円減少し、153,593百万円となりました。これは、社債及び借入金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7,167百万円増加し、312,505百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものであります。

(財務比率)

当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ16.5ポイント上昇の314.0%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、66.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ18,395百万円減少し、129,669百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が18,670百万円増加したほか、たな卸資産が4,282百万円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益を28,369百万円計上したこと及び減価償却費を12,718百万円計上したこと等により、当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは15,677百万円の収入（前年同期は3,769百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入が4,307百万円あった一方で、有形固定資産の取得により7,926百万円、無形固定資産の取得により5,335百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは12,591百万円の支出（前年同期は26,652百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入が9,933百万円あった一方で、長期借入金の返済により9,180百万円、社債の償還により12,500百万円、配当金の支払により9,375百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは21,544百万円の支出（前年同期は26,835百万円の支出）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37,436百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	—	266,229,476	—	29,953	—	29,945

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,436,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,361,600	2,333,616	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,431,876	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,333,616	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都品川区西品川1-1-1	31,436,000	—	31,436,000	11.80
計	—	31,436,000	—	31,436,000	11.80

(注) 1 株主名簿上は、株式会社セガ(旧商号)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 2019年12月31日現在の所有自己株式数は、31,258,139株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,425	102,056
受取手形及び売掛金	※1 39,209	※1 57,826
有価証券	14,500	33,500
商品及び製品	9,800	11,812
仕掛品	25,028	23,980
原材料及び貯蔵品	15,192	18,478
その他	19,565	16,689
貸倒引当金	△259	△299
流動資産合計	260,462	264,044
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,352	21,188
その他（純額）	62,665	65,646
有形固定資産合計	84,017	86,834
無形固定資産		
のれん	6,448	6,256
その他	8,848	10,544
無形固定資産合計	15,297	16,800
投資その他の資産		
投資有価証券	73,478	63,069
その他	31,835	35,812
貸倒引当金	△438	△462
投資その他の資産合計	104,876	98,419
固定資産合計	204,191	202,054
資産合計	464,654	466,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 24,758	※1 26,672
短期借入金	13,352	8,351
1年内償還予定の社債	12,500	10,000
未払法人税等	2,631	2,077
引当金	6,044	4,477
資産除去債務	562	4
その他	27,692	32,519
流動負債合計	87,542	84,102
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	40,334	36,155
退職給付に係る負債	4,019	4,146
資産除去債務	4,334	4,865
解体費用引当金	420	420
その他	12,666	13,902
固定負債合計	71,774	69,490
負債合計	159,316	153,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,142	117,956
利益剰余金	201,889	215,265
自己株式	△54,168	△53,761
株主資本合計	294,816	309,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,354	10,090
繰延ヘッジ損益	—	△748
土地再評価差額金	△1,109	△1,109
為替換算調整勘定	△4,888	△7,483
退職給付に係る調整累計額	△524	△438
その他の包括利益累計額合計	7,832	311
新株予約権	912	846
非支配株主持分	1,776	1,933
純資産合計	305,337	312,505
負債純資産合計	464,654	466,098

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	250,321	280,808
売上原価	158,575	171,789
売上総利益	91,746	109,018
販売費及び一般管理費	79,825	80,952
営業利益	11,921	28,066
営業外収益		
受取利息	205	174
受取配当金	456	398
為替差益	123	—
投資事業組合運用益	364	462
複合金融商品評価益	15	—
その他	432	824
営業外収益合計	1,597	1,860
営業外費用		
支払利息	417	354
持分法による投資損失	1,637	1,824
為替差損	—	373
支払手数料	77	59
賃借料	935	84
その他	1,429	1,378
営業外費用合計	4,497	4,074
経常利益	9,021	25,852
特別利益		
固定資産売却益	58	2,909
投資有価証券売却益	493	94
関係会社清算益	1,220	—
その他	13	18
特別利益合計	1,784	3,023
特別損失		
固定資産売却損	10	0
減損損失	6,627	212
投資有価証券評価損	—	173
その他	146	118
特別損失合計	6,784	505
税金等調整前四半期純利益	4,021	28,369
法人税、住民税及び事業税	3,227	5,194
法人税等合計	3,227	5,194
四半期純利益	794	23,175
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	681	22,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	185

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,195	△4,267
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△1,535	△402
退職給付に係る調整額	403	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	△682	△2,791
その他の包括利益合計	△618	△7,521
四半期包括利益	175	15,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62	15,468
非支配株主に係る四半期包括利益	112	184

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,021	28,369
減価償却費	14,165	12,718
減損損失	6,627	212
アミューズメント施設機器振替額	△2,810	△3,669
固定資産売却損益 (△は益)	△47	△2,908
固定資産除却損	77	108
関係会社清算損益 (△は益)	△1,219	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△354	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	173
投資事業組合運用損益 (△は益)	142	△225
のれん償却額	1,573	1,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	68
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	573	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,040	△1,758
受取利息及び受取配当金	△661	△573
支払利息	417	354
為替差損益 (△は益)	510	△243
持分法による投資損益 (△は益)	1,637	1,824
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,895	△18,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,244	△4,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,327	1,771
預り保証金の増減額 (△は減少)	△594	△727
その他	4,722	5,481
小計	5,877	19,849
利息及び配当金の受取額	672	609
利息の支払額	△394	△324
法人税等の支払額	△4,882	△6,642
法人税等の還付額	2,496	2,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,769	15,677

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27	△27
定期預金の払戻による収入	11	—
有価証券の取得による支出	△3,000	△5,000
有価証券の償還による収入	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△13,980	△7,926
有形固定資産の売却による収入	206	4,307
無形固定資産の取得による支出	△7,711	△5,335
投資有価証券の取得による支出	△795	△204
投資有価証券の売却による収入	4,721	399
投資有価証券の償還による収入	500	500
投資事業組合への出資による支出	△1,163	△882
投資事業組合からの分配による収入	786	753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32	△1,383
関係会社株式の取得による支出	△5,223	△81
貸付けによる支出	△376	△2,221
貸付金の回収による収入	250	2,678
金銭の信託の払戻による収入	400	1,000
敷金の差入による支出	△2,248	△638
敷金の回収による収入	1,329	811
その他	△3,298	△2,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,652	△12,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,681	△9,180
社債の発行による収入	—	9,933
社債の償還による支出	△7,500	△12,500
自己株式の取得による支出	△9	△6
ストックオプションの行使による収入	504	259
配当金の支払額	△9,356	△9,375
非支配株主への配当金の支払額	△7	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△47
その他	△784	△626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,835	△21,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△706	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,424	△18,406
現金及び現金同等物の期首残高	176,566	148,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 126,141	※1 129,669

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Two Point Studios Ltd. を株式取得により、連結子会社としております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社のうち決算日が12月31日であるDartslive China Ltd. については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴う2019年1月1日から2019年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が3,512百万円増加し、流動負債の「その他」が491百万円及び固定負債の「その他」が3,029百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は147百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

連結子会社間の合併について

当社は2019年12月24日開催の取締役会において、2020年4月1日付で連結子会社間での合併を実施することを決議いたしました。

1. 合併の目的

5Gやクラウドといったテクノロジーやインフラの発展に伴い、新しいゲームプラットフォーム・ビジネスモデルが普及するにつれ、グローバルゲーム市場は継続して拡大すると想定される中で、当グループのプレゼンスを高め、さらなる成長を実現するためには、当グループにおける主要事業会社である株式会社セガゲームスと株式会社セガ・インタラクティブの2社を統合し、当グループの国内R&Dリソースを機動的に再配置し、世界市場における競争力を強化していく必要があるためであります。

2. 合併の概要

(1) 企業結合の法的形式

株式会社セガゲームスを吸収合併存続会社、株式会社セガ・インタラクティブを吸収合併消滅会社とし、株式会社セガ・インタラクティブは解散

(2) 合併当事会社の概要(2019年12月31日現在)

名称	株式会社セガゲームス (存続会社)	株式会社セガ・インタラクティブ (消滅会社)
事業内容	携帯電話、PC、スマートデバイス、家庭用ゲーム機向けゲーム関連コンテンツの企画・開発・販売	アミューズメントゲーム機器の開発・販売等
本店所在地	東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー	東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー
資本金	100百万円	100百万円

(注) 株式会社セガゲームスは2020年4月1日付で株式会社セガへ商号変更予定

3. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	1,693百万円	2,066百万円
支払手形	429百万円	476百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	84,492百万円	102,056百万円
有価証券	45,501	33,500
計	129,994	135,557
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△351	△387
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△3,501	△5,500
現金及び現金同等物	126,141	129,669

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	4,687	20	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	4,689	20	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	4,694	20	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	4,695	20	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,160	166,210	7,949	250,320	1	250,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	700	762	28	1,491	△1,491	—
計	76,861	166,972	7,978	251,811	△1,490	250,321
セグメント利益又は損失(△)	9,601	10,602	△1,918	18,285	△6,364	11,921

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△6,364百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,361百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンタテインメントコンテンツ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産又は資産グループについて、6,627百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	86,253	186,263	8,290	280,806	1	280,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	628	770	58	1,458	△1,458	—
計	86,881	187,034	8,349	282,264	△1,456	280,808
セグメント利益又は損失(△)	20,757	16,197	△2,310	34,644	△6,578	28,066

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△6,578百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,565百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円90銭	97円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	681	22,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	681	22,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,478	234,787
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円90銭	97円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	742	74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第16期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当につきましては、2019年10月31日の取締役会決議により、2019年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行いました。

① 配当金の総額	4,695百万円
② 1株当たりの金額	20円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田 秀敏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 男也	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上野 陽一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCOO 里見 治 紀

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役グループCFO 深澤 恒 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長グループCOO 里見治紀及び常務取締役グループCFO 深澤恒一は、当社の第16期第3四半期（自2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

